

自己の発達における重要他者の意義—移行対象を媒介にして—

Significance of significant others in self-development through the transitional objects

岩崎 美奈子 (Minako Iwasaki) 紹介: 井原 成男

本論文は、自立した個人としての自己を確立するための心理的支援について、移行対象概念を用いて検討した研究をまとめたものである。

第1章では、個人の成熟と社会の要請の不一致が生じる現代社会において喫緊の課題である、希薄になりつつある「自己」を支え、自立の前提となる「自己の確立」へと導くことについて、先行研究の知見より述べた。Stern (1985, 2000) の自己感理論, Mahler (1975) の分離・個体化理論, Bowlby (1951, 1973) のアタッチメント理論などから、「自己の確立」とは、重要他者(幼少期においては主に養育者)との良好な関係性において築かれ表象機能によって維持される「自己」と、社会との関係性が密接に影響し合いながら発達する中でまとまりを持つものとして確立される事象であると考えられた。したがって、自立へと導く「自己の確立」とは、幼少期の養育者に代表される「重要な他者との安心感のある (secure) 関係性から育まれる表象を用いて自立に際する不安に対処し、まとまりのある自己を維持すること」と定義した。

「自己の確立」について検討するにあたり、その事象を可視化できる対象物として移行対象 (transitional objects) (Winnicott, 1953) を挙げた。移行対象とは、「乳幼児が肌身離さず持ち歩き特別な愛着を寄せる、最初の自分ではない所有物」と定義され、重要な他者との経験を反芻させ、現実受容の不安や恐怖を乗り越える一助となる対象物である。移行対象は、内的主観的空間 (inner) と外的客観的空間 (outer) の両方と関連を持つが、そのどちらとも明確に区別される中間領域 (the intermediate area) に現れるものであり、移行対象の現れ方 (対象物の種類) について厳密に定義することは困難であるが、いずれも子どもの分離不安を慰めるものという共通の役割がある。先行研究では、日本の発現率は欧米に比べて低いことが知られている。本論では、移行対象の発現機序を環境における必要性と子どもの表現能力のにあるとして、子どもの内的要因 (inner) と外的要因 (outer) から理論的に考察した。

第2章では、個人と移行対象の関係性を「自己の確立」と捉え、移行対象を独立変数として「自立」にかかわる変数との関連を検討することにより、「自己の確立」が「自立」に及ぼす影響について質問紙調査により明らかにした。

対象者は大学生857名 (男性407名, 女性450名, 21.3 ± 1.09 歳) であり、「自立」にかかわる変数としては、社会的自立を促す対人コミュニケーションの前提である「自己開示 (self-disclosure)」を採用した。

本研究の結果、移行対象の発現率は36.6% (男性30.2% < 女性42.4%, ($t(527) = 3.476, p = .001$)) であった。移行対象を所有していた時期は、 2.4 ± 2.02 歳から 8.3 ± 5.14 歳であり、毛布などの一次的移行対象を所有していた者が34.7%、ぬいぐるみなどの二次的移行対象を所有していた者が59.3%であった。移行対象の使用状況は、移行対象の種類にかかわらず「寝る時」が最も多く、二次的移行対象は遊び相手としても頻繁に使用されていた。また、移行対象の使用理由としては、「安心感がある、落ち着く」、「肌触り、感触が良い」という回答が、移行対象の種類にかかわらず多かった。以上より、移行対象はその種類にかかわらず不安な状況で安心感を得るために使用されるが、二次的移行対象の場合には遊び相手としての役割も備わっており、より対人的なかかわりに発展している可能性が示唆された。

続いて、移行対象と自己開示量の関連について、移行対象について「覚えていない」とした者の回答は除き、性別と移行対象の有無を独立変数、自己開示尺度得点を従属変数として分散分析を実施した。その結果、移行対象所有者の方が移行対象非所有者よりも自己開示量が多いことが明らかとなった ($F(1,533) = 13.76, p = .000$)。特に家族においては、いずれの自己開示内容においても移行対象所有者の方が移行対象非所有者よりも自己開示量が多かった (将来: $t = 3.29, df = 481.56, p = .001$; 人間関係: $t = 3.34, df = 544, p = .001$; 性: $t = 2.73, df = 544.16, p = .009$; 家族: $t = 2.36, df = 546, p = .019$)。これらの結果は、移行対象が家族との関係性のなかで生まれ、移行対象を用いることで言語表現能力が培われる可能性を示唆するものであった。一方で、本研究は自己開示に影響を及ぼす個人特性は扱っておらず、移行対象の所有と自己開示量の直接的因果関係を認めることは難しいと考えられた。また、質問紙調査による量的分析であったために、移行対象の所有が後の社会的自立の場面で、個人の成熟と社会的要請の不一致における解消に影響を与え自立を促す過程の検討については、より個別性に基づいた研究が必要であることを述べた。

第3章では、移行対象の所有経験をもつ青年期の女性10名にインタビューを実施して彼女らの語りを質的に分析することで、量的研究では考察することが困難であった、移行対象がどのように個人の社会的自立を促すのかということについて検討した。グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Strauss & Corbin, 2004) を用いた分析の結果、移行対象の心理的役割は幼少期から青年期へと変遷をたどることが示唆され、「移行対象によって自己感を強め、個性化を促すプロセス」として一つの中核カテゴリーに集約された。この中核カテゴリーは、4つのカテゴリーと14の概念から成っていた。以下にストーリーラインを示す。なお、カテゴリーは【 】, 概念は [] で示した。

移行対象の心理的役割は、乳幼児期には移行対象の [感覚的な心地よさ] や [心理的な心地よさ] が【情動調整の手段】として機能しており、特に就眠時などの [怖い場面でその必要性は増し] ていた。その後、情動の自己調節ができるようになる頃には、移行対象に [命名する] ほどに [強い所有感] を抱くようになり、それは [ボロボロ] になっても用いられるような [唯一無二の存在] となっていく。そのような存在は [物的に存在すること] が重要であり、[思いやる] 対象となる。そして、次第に [主体性のない] 移行対象は、所有者の思い通りに用いられることで [複数の役割を担う] ようになり、成長とともに思い通りにならない状況が増えていく所有者の【自己効力感を獲得】する機会となる。また、常にそばにいて欲しい存在であった移行対象は、[必要なときだけに使われる] ようになり、物的に存在する必要性は薄らいでいく。以上の過程を経て長年使用された移行対象は、青年期には [幼少期の象徴] として、社会の一員としての自立という課題に直面させる契機にもなるが、肯定的な [家族とのかかわり] を内包し、[自己を肯定し続けてくれる] 対象として、所有者の【自己感の強化】に寄与するようになる。

移行対象は従来の乳幼児期の母子分離のみにその役割があるのではなく、その後も様々な心理的役割が付与されながら、青年期においては子どもから大人への自立を促すような、自己の確立と補助の役割を担うことが示唆された(図1)。社会人として活躍することが自他共に求められる青年期では、社会との関係性を維持する必要性が高まり、自己のまとまりや一貫性に揺らぎが生じることも多くなる。このようなときに移行対象によって自己の一貫性を味わい自己感を強化することで、独自の主体としての個に至る過程を促すことがうかがえた。すなわち、青年期に用いられる移行対象には、自己と社会のあいだで葛藤状態に置かれた個人の自己治癒的な側面があることを述べた。

第4章では、第3章までの研究を土台として、移行対象

の機能を臨床場面に応用することで、問題を呈した子どもと、子どもの重要他者との関係性にアプローチする介入について検討した。対象は摂食障害女児3症例 (12.7±1.25歳) と発達障がいのある男女6症例 (男児4名, 女児2名, 7.5±1.5歳) であり、症例の親子の検査所見および臨床経過を考察した。これらの症例は、他者との関係不良が症状悪化に影響を与えていると推察されることが共通しており、自己を補助する移行対象を必要とする環境でありながら、移行対象を見出すまでに気持ちを言語化する能力が不十分であったことが推察された。そのため、支援者は移行対象の現れる環境をつくること、すなわち、① 対象児に対して、過度な不安を抱かずに重要な他者とかかわり、気持ちを表現して重要な他者の保護行動を引き出すこと、② 養育者に対して、子どもの表現を受けとめ慰めるアタッチメント対象としての役割獲得を促すことを支援目標として介入をおこなった。

本研究より、子どもの問題行動の改善のみを治療目標とするのではなく、子どもの不安を言語化して慰めることのできる、母子の安心感のある (secure) アタッチメント関係を構築することを支援目標とすることが有効である可能性を提言した。その前提として、子どもの保護者の自己が不安に圧倒されずにまとまりを持ち、不安な気持ちを言葉で表現することで心理社会的支援を受け入れられる状態になることが重要であり、この前提がなければ子どもの治療は困難になることを述べた。

第5章では、本論文で明らかとなった知見をまとめ、今後の課題と展望について述べた。

移行対象を媒介として自己の確立について検討した量的および質的研究により、社会的な自立には重要な他者との関係性が重要であることが示唆された。また、自己の確立に困難をきたす対象者への支援においては、まずは支援者が対象者の言語領域外にある情動を媒介する重要な他者 (移行対象) として機能することで、対象者の自己がまとまり言語表現に結びつくこと、次いで、対象者と重要な他者との言語表現を通じたかかわりの中で、両者に安心感のある関係性が育まれることが症状の改善につながる可能性が示唆された。

本論文の課題として、移行対象は誰もが経験するものではないために本論文の知見の普遍化には限界があること、移行対象の所有と自己開示指標との関連においては因果関係を言及することはできないこと、幼少期以降に初めて発現した移行対象についても検討する必要があること、移行対象が現れる場づくりの有用性については、介入研究による検討が必要であることなどを述べた。

高齢者介護施設に求められる人材定着マネジメント体制と適用に関する研究 — 介護職の就業動機から外国人介護職の定着まで —

Study on human resource retention management system and application required for elderly care facilities : From the work motives of care workers to the retention of foreign care workers

李 泰俊 (Taejun Lee) 紹介：加瀬 裕子

1. 研究背景

高齢社会の進展に伴い介護サービスの需要が急増している中、そのニーズを担う福祉・介護サービスを供給する事業者や事業所数及び、介護人材の飛躍的に拡充が求められている。特に、厚生労働省の2025年に向けた介護人材に係る需給推計をみると、介護人材の需要は253万人が求められる一方、人材供給見込みは215.2万人であり、37.7万人の需給ギャップを予想され、介護人材確保に向けたより総合的かつ計画的な取り組みが求められている。

このような介護労働者の採用現状をみると、①有効求人倍率と採用率が高いものの、新しい人材確保が難しい ②3年未満の早期離職率が極めて高い ③国内介護人材の確保対策の一環として外国人介護人材の受け入れを進めている④賃金水準の向上等の処遇改善だけでは限界があることで、現場単位でより実践的な人材定着マネジメントが求められている。このような状況において介護人材確保や定着に関する研究は、多方面において豊富かつ精緻な研究が蓄積され、その人材マネジメントの必要性は多く述べられているものの、高齢者介護施設における介護労働者の就業から定着要因の適用までその有効性を幅広く検証した研究は数少ない。そこで、本研究では、高齢者介護施設における人材定着要因を確認・探索する(2, 4章)こととともに、既に成功事例として適用・実践されている定着マネジメントの要因を検証・確認する(5, 6, 7章)ことで、介護現場において汎用性が高い人材定着マネジメント体制の提案を本論文の最終目標とする。

2. 研究方法

本研究の方法は、第2章の文献研究以外に2つの量的研究(第4章, 第6章)と2つの質的研究(第5章, 第7章)として構成している。

(1) 研究対象と方法

1) 量的研究

介護職の就業動機と業務ストレスの関係(第4章)と介護職のキャリア・コミットメント(第6章)を把握するために、介護老人福祉施設に勤務しながら、主に介護業務を担当する正規・非正規雇用の介護職178名(第4章)と313名(第6章)を対象に無記名自己調査を行った。

2) 質的研究

高齢者介護施設における介護人材定着のマネジメントと定着要因の適用(第5章)を明らかにするために(第5章)、人材定着成功事例の7か所の介護施設の施設長と人材管理責任者(各々施設2名, 計14名)を対象に、非構造化インタビューを行った。なお、介護福祉施設における外国人介護職の異文化適応の現状を明らかにするために(第7章)、介護人介護職4名を対象に半構造化インタビューを行った。

(2) 分析方法

就業動機と業務ストレスの関係(第4章)と介護職の職場定着キャリア・コミットメント尺度(第6章)において、確認因子分析を用い(第4章, 第6章)、尺度の信頼性と妥当性を確認し、階層的重回帰分析を通して業務ストレスとの関係を分析した(第4章)。インタビュー調査の分析では、質的帰納的分析(第5章)と人の多様な心情と行動の経路を記述する質的研究の一つである複線経路・等至性モデル(Trajectory Equifinality Model; 以下, TEMと記す)を用いて分析を行った(第7章)。

3. 結果

1. 介護労働者の就業動機と業務ストレス

介護職の就業動機は、関連知識と情報などを収集し、専門職業人としての技能や職務内容の向上を重視する「プロフェッショナル志向」、仕事を通じて人との関わりを求め、人間関係を優先する「対人志向」、社会的な評判や業績の向上、昇進・昇給を志向する「キャリア上昇志向」に構成されていることが示された。なお、このような介護労働者の就業動機の特徴では、介護現場における業務ストレスとの関連でもその特性が表れ、人との出会いや交流を求める「対人志向」の就職動機において、すべての業務ストレスとの関連がみられた(第4章)。

2. 高齢者介護施設における介護人材定着実践と介護職の職場定着コミットメント

高齢者介護施設における介護人材定着実践では、第5章の図5-1に示したように6つの要因の実践と適用が示された。第6章では、第5章の離職率ゼロを実現している高齢者介護施設における介護職を対象にインタビュー調査を基に、介護職の職場定着のための思い入れと行動を項目化したキャリア・コミットメントの自己評価を作成した。その結果、介護職の職場定着キャリア・コミットメントはく職場に

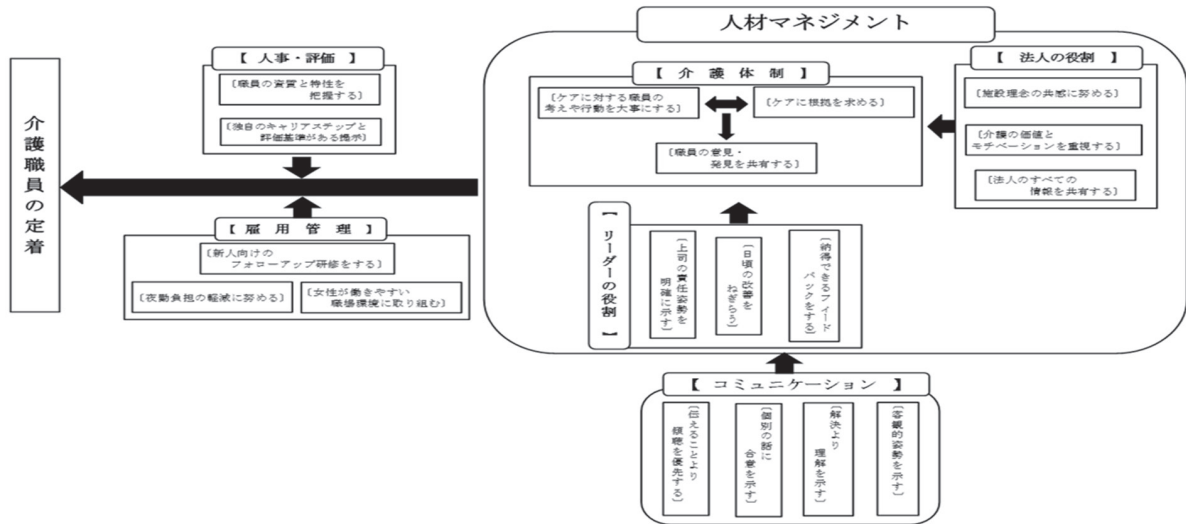


図5-1. 高齢者介護施設における介護人材定着のための実践要因プロセス

におけるコミュニケーション><仕事における適正と評価><職場への理解>の3つの因子が確認され、妥当性と信頼性が認められた。

3. 高齢者介護施設における外国人介護職の異文化適応

介護職への就業期から安定期に至るまでの行動・心情の変容を表し、外国人介護職が経験する適応過程と現場の支援の可視化を試みた。その結果、高齢者介護施設における外国人介護職には、「言葉」「文化」「コミュニケーション」という異文化の適応のみならず、介護職ならではの職業的適応を経験しており、二重構造の適応に強いられていることが示された。

4. 考察・結論

本論文では介護人材を定着促進させるための有効な人材マネジメントのあり方について介護職の就業動機から外国

人介護職の定着まで4つの研究を通して、介護現場における人材定着マネジメント体制の提示を試みた。

その結果、人材定着を促すマネジメントには、介護人材の専門職として自主性を活かす介護体制がその中心にあり、そのため「共通的な目的を共有するための取り組み」「協働できる意思を持たせる取り組み」「協働し合うことができる環境の工夫と構築」に取り組んでいることが唆された。現在、介護潜在有資格者の就労支援や外国人介護職の導入など介護人材確保が多方面から取り組まれる中、雇用状況も多変化している。そのような中、本研究から提示された定着取り組みが介護現場に一律的に有効とはいえない。一方、本論の結果は、一定の共通性をもった取り組みとして各々施設が抱えている課題の改善及び独自の人材マネジメント力の形成と蓄積に一助することを期待する。